



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 指方 健治

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,267	5.0	51	16.8	50	17.4	6	86.2
2019年3月期	1,333	11.7	62	15.0	61	15.1	48	59.7

(注) 包括利益 2020年3月期 6百万円 ( 86.2%) 2019年3月期 48百万円 ( 59.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	0.64		1.8	8.2	4.1
2019年3月期	4.61		13.6	9.5	4.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	579	385	66.5	36.80
2019年3月期	654	378	57.9	36.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 385百万円 2019年3月期 378百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	81	2	47	384
2019年3月期	96	0	12	351

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	574	14.4	0		1		2		0.20
通期	1,264	0.2	21	59.0	20	60.4	16	140.0	1.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,472,990 株	2019年3月期	10,472,990 株
期末自己株式数	2020年3月期	317 株	2019年3月期	317 株
期中平均株式数	2020年3月期	10,472,673 株	2019年3月期	10,472,673 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	81	8.9	3	76.4	3	76.3	1	
2019年3月期	89	14.2	15	40.9	15	40.9	181	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	0.18	
2019年3月期	17.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	350	338	96.5	32.33
2019年3月期	343	336	97.9	32.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 338百万円 2019年3月期 336百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日）における我が国の経済は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、非常事態宣言が発令されるなど消費者心理が大幅に悪化するなど厳しい状況にあります。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況が続くと見込まれ、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、安定的かつ継続的な営業利益の確保を確実に行った結果、当期におきましても継続して営業利益を計上することができました。なお、消費増税の駆け込み需要により上半期に関しましては好調に推移したものの、駆け込み需要の反動により特に第4四半期において収益が減少し、さらに新型コロナウイルス感染症の影響に伴い理美容事業における海外展開が延期になったほか、消費者心理の悪化に伴い特に3月において理美容店向け商品販売におきまして悪影響が大きく、さらなる収益の拡大を目指すことはできませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,267百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は51百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は50百万円（前年同期比17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6百万円（前年同期比86.2%減）となりました。

#### ① 理美容事業

理美容事業におきましては、消費増税の駆け込み需要の影響により下半期において売上が減少しており、さらに3月において新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、理美容事業における主要顧客である理美容店及びエステサロンに対して顧客の来店頻度が減少していることで収益が減少したため、当該事業における売上高は217百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### ② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、顧客に対してより質の良いサービスの提供を行うように努力してまいりましたが、実質的に主要事業である理美容事業及び通信販売事業に経営資源を振り分けていることから既存の契約先に対してサービスを提供していることに伴い、当該事業における売上高は45百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

#### ③ 出版関連事業

出版関連事業につきましては、不定期販売の雑誌「Soup.」を発行するには至らず、当該事業における売上高は0百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

#### ④ 通信販売事業

通信販売事業につきましては、販売戦略の多様化を主目的として人材の登用と育成を行って参りましたが、当社が考えている専門知識や経験を持った人材の採用に結び付いていないことから、最終的に販売の多様化による売上の増加には繋がっていない状態です。また理美容事業だけではなくテレビ通販の主要商材である化粧品類等で消費増税の駆け込み需要の反動の影響が大きく特に第4四半期におきまして売上が減少しております。その結果、当該事業における売上高は1,003百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末期間末の総資産は579百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円の減少となりました。流動資産は488百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金32百万円の増加によるものであります。固定資産は91百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円の減少となりました。この減少は、主にのれん90百万円の減少によるものであります。流動負債は190百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円の減少となりました。この減少は、主に短期借入金47百万円の減少によるものであります。固定負債は4百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円の減少となりました。この減少は、預り保証金0百万円の減少によるものであります。純資産は385百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円の増加となりました。この増加は、主に利益剰余金6百万円の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し384百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは81百万円の収入（前連結会計年度は96百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因はのれん償却額52百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出（前連結会計年度は0百万円の収入）となりました。資金増加の要因は有形固定資産の取得による支出1百万円及び敷金保証金の差入による支出1百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは47百万円の支出（前連結会計年度は12百万円の支出）となりました。資金減少の要因は短期借入金の純減47百万円が発生したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

現在全世界で新型コロナウイルス感染症が流行しており、影響がいつまで続くかの想定ができていない状態です。当社は、今後の見通しとして理美容事業及び通信販売事業において2020年9月頃より徐々に事態が改善に向かうと仮定して事業計画を策定しており、事態が仮定より長期化した場合事業計画が変動する可能性があります。

当社グループといたしましては、引き続き営業利益を計上することが出来ましたが、現在新型コロナウイルスの影響により営業活動が低調となっているものの、新型コロナウイルス感染症が終息した後の体制構築を進めながら営業活動を行って参りたいと考えております。具体的に各事業セグメント別の方針は以下の通りです。

理美容事業では新型コロナウイルス感染症により主要顧客の理美容及びエステサロンの休業又は来店頻度の減少、東京で毎年開催される「ビューティーワールド ジャパン」の中止等による宣伝機会の減少の影響で販売が低迷しております。このような不透明な状況の中、当該影響を見つつ、国内において営業活動を進めて参ります。また、海外におきましては、2020年5月に参加を予定しておりました「CHINA BEAUTY EXPO 2020」の延期の決定、また業務提携先の中国法人江苏掌门人网络科技有限公司のインフルエンサーの活動制限などにより、現状事業活動は進められておりません。引き続き、中国市場の状況も確認しつつ、営業活動の再開を志してまいります。それらを統合した結果、同事業における売上高211百万円を見込んでおります。

教育コンサルティング事業につきましては、今後も理美容事業及び通信販売事業に経営資源を投下する予定であることから、既存の顧客との関係性を保持することに努めるため、事業の拡大を行わず同事業における売上高45百万円を見込んでおります。

通信販売事業につきましては、同事業の軸であるテレビ通販において新型コロナウイルス感染症の影響により消費者心理の悪化が目立っております。さらに東京都の自粛要請により4月に予定しておりました番組収録が中止になりましたので、今後の収録スケジュールの調整等も含めて、消費者に対する放送番組の制作に支障をきたしております。上記の状況に対応及び今後の事業展開を踏まえ営業活動を行っております。また顧客情報や番組の時間帯等による販売実績などの情報を今まで以上に素早く分析できる体制を強化することを目指しており、そのことにより安定した番組の提供と顧客の囲い込みを目指してまいります。それらの結果、同事業における売上高1,007百万円を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高1,264百万円（前連結会計年度比0.2%減）、連結経常利益20百万円（前連結会計年度比60.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円（前連結会計年度比140.0%増）となる見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	351,973	384,000
受取手形及び売掛金	118,037	97,667
たな卸資産	3,010	2,639
前払費用	3,586	4,652
その他	3,429	206
貸倒引当金	△1,179	△944
流動資産合計	478,858	488,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	906	—
減価償却累計額	△151	—
建物及び構築物(純額)	755	—
工具、器具及び備品	6,416	6,139
減価償却累計額	△6,316	△5,192
工具、器具及び備品(純額)	99	946
土地	4,378	4,378
有形固定資産合計	5,233	5,325
無形固定資産		
のれん	157,377	66,386
その他	929	304
無形固定資産合計	158,307	66,690
投資その他の資産		
差入保証金	4,784	5,264
繰延税金資産	—	7,323
その他	6,977	6,977
投資その他の資産合計	11,761	19,565
固定資産合計	175,302	91,581
資産合計	654,160	579,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,705	131,690
短期借入金	47,000	—
未払金	6,166	6,979
未払費用	8,331	7,362
未払法人税等	7,551	7,824
賞与引当金	2,040	1,920
その他	21,812	34,482
流動負債合計	270,607	190,258
固定負債		
預り保証金	4,846	4,150
固定負債合計	4,846	4,150
負債合計	275,453	194,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,303,743	△1,297,056
自己株式	△92	△92
株主資本合計	378,707	385,394
純資産合計	378,707	385,394
負債純資産合計	654,160	579,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,333,912	1,267,315
売上原価	994,310	960,759
売上総利益	339,602	306,556
販売費及び一般管理費	277,445	254,835
営業利益	62,156	51,720
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	2	—
還付加算金	14	29
雑収入	1	1
営業外収益合計	26	34
営業外費用		
支払利息	535	186
売上割引	77	79
売上債権売却損	306	868
雑損失	—	2
営業外費用合計	919	1,136
経常利益	61,263	50,619
特別損失		
固定資産除却損	—	1,044
投資有価証券売却損	5	—
減損損失	—	38,531
特別損失合計	5	39,576
税金等調整前当期純利益	61,257	11,042
法人税、住民税及び事業税	12,934	11,679
法人税等調整額	—	△7,323
法人税等合計	12,934	4,355
当期純利益	48,322	6,687
親会社株主に帰属する当期純利益	48,322	6,687



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	48,322	6,687
包括利益	48,322	6,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,322	6,687
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,437	622,105	△1,352,066	△92	330,384
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			48,322		48,322
当期変動額合計	—	—	48,322	—	48,322
当期末残高	1,060,437	622,105	△1,303,743	△92	378,707

	純資産合計
当期首残高	330,384
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	48,322
当期変動額合計	48,322
当期末残高	378,707

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,437	622,105	△1,303,743	△92	378,707
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,687		6,687
当期変動額合計	—	—	6,687	—	6,687
当期末残高	1,060,437	622,105	△1,297,056	△92	385,394

	純資産合計
当期首残高	378,707
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,687
当期変動額合計	6,687
当期末残高	385,394

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61,257	11,042
固定資産除却損	—	1,044
減損損失	—	38,531
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	—
減価償却費	616	488
のれん償却額	52,459	52,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	△120
受取利息及び受取配当金	△10	△1
支払利息	535	186
売上債権の増減額 (△は増加)	6,154	20,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	962	371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,972	△46,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,703	△8,066
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,239	—
その他	△5,530	20,712
小計	123,288	90,770
利息及び配当金の受取額	10	1
利息の支払額	△535	△186
法人税等の支払額	△26,398	△12,276
法人税等の還付額	—	2,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,366	81,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,000
敷金及び保証金の回収による収入	200	520
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,000
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	△2,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,000	△47,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,000	△47,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,566	32,026
現金及び現金同等物の期首残高	267,407	351,973
現金及び現金同等物の期末残高	351,973	384,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、教育コンサルティング、雑誌に関する出版関連事業並びにテレビ通販及びインターネットサイトでの通信販売等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」、「出版関連事業」及び「通信販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材の販売を、「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを、「出版関連事業」は、雑誌「S o u p . 」とそれに関連するライセンスビジネスを、「通信販売事業」はテレビ通販「ショップ島」を中心に各種テレビ通販及びインターネットサイトでの通信販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	教育コンサル ティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	225,220	55,700	31	1,052,074	1,333,026	885	1,333,912
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,000	—	—	12,000	2,158	14,158
計	225,220	67,700	31	1,052,074	1,345,026	3,044	1,348,070
セグメント利益(又はセグメン ト損失△)	2,079	21,375	△7,284	36,838	53,009	229	53,239
セグメント資産	77,814	261,420	158	439,502	778,895	15,023	793,919
その他の項目							
減価償却費	—	251	18	161	431	22	453
のれん償却額	—	—	—	52,459	52,459	—	52,459

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	教育コンサ ルティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	217,614	45,600	12	1,003,275	1,266,502	813	1,267,315
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,000	—	—	12,000	1,276	13,276
計	217,614	57,600	12	1,003,275	1,278,502	2,089	1,280,591
セグメント利益(又はセグメン ト損失△)	△4,732	26,898	△4,142	29,577	47,600	800	48,400
セグメント資産	226,153	58,457	17	358,208	642,836	2,079	644,916
その他の項目							
減価償却費	45	56	—	246	349	1	350
のれん償却額	—	—	—	52,459	52,459	—	52,459
減損損失	—	—	—	38,531	38,531	—	38,531
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	—	—	1,000	1,000	—	1,000

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,345,026	1,278,502
「その他」の区分の売上高	3,044	2,089
セグメント間取引消去	△14,158	△13,276
連結財務諸表の売上高	1,333,912	1,267,315

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,009	47,600
「その他」の区分の利益	229	800
セグメント間取引消去	69,841	70,723
全社費用(注)	△60,924	△67,403
連結財務諸表の営業利益	62,156	51,720

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	778,895	642,836
「その他」の区分の資産	15,023	2,079
セグメント間相殺消去	△472,786	△408,433
全社資産(注)	333,028	343,319
連結財務諸表の資産合計	654,160	579,802

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	431	349	22	1	162	138	616	488
のれん償却額	52,459	52,459	—	—	—	—	52,459	52,459
減損損失	—	38,531	—	—	—	—	—	38,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,000	—	—	—	—	—	1,000

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具、器具及び備品投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エボラ	173,768	通信販売事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヴァーナル	132,264	通信販売事業
株式会社電通ダイレクトマーケティング	201,691	通信販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	52,459	—	—	52,459
当期末残高	—	—	—	157,377	—	—	157,377

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	52,459	—	—	52,459
当期末残高	—	—	—	66,386	—	—	66,386

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	36円 16銭	36円 80銭
1株当たり当期純利益	4円 61銭	0円 64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	48,322	6,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	48,322	6,687
期中平均株式数(千株)	10,472	10,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役社長 大谷 利興

(注) 詳細は、本日開示の「代表取締役の変動及び役職の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

② 就任予定日

2020年6月25日